

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 アツギ株式会社
 コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 根本 達彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年7月31日

上場取引所 東大

TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,626	—	488	—	665	—	669	—
20年3月期第1四半期	5,659	0.5	484	2.2	659	42.5	643	43.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.67	—
20年3月期第1四半期	3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	54,668	44,630	44,630	81.0	243.44	
20年3月期	54,368	44,282	44,282	80.9	239.02	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 44,293百万円 20年3月期 43,972百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,920	2.0	1,030	6.2	1,090	6.0	1,020	23.9	5.54
通期	25,740	3.1	2,440	4.1	2,540	13.2	2,440	19.4	13.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 208,195,689株 20年3月期 208,195,689株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 26,248,782株 20年3月期 24,224,988株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 182,617,356株 20年3月期第1四半期 178,931,643株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月9日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、個人消費の減速懸念も高まり、先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

当社を取巻く環境も、原油・原材料の高騰はコストアップ要因になるとともに、物価全般の上昇をもたらすことで消費者の生活防衛による消費マインドの冷え込みにつながり、繊維業界は厳しい環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期を中期経営計画2年目のスタートにあたり、重要な位置づけとして取り組んでまいりましたが、物価上昇による消費の低迷もあり、第1四半期の連結売上高は5,626百万円(対前年同期比0.6%減)となりました。

また、営業利益は488百万円(対前年同期比0.8%増)となり、経常利益は665百万円(対前年同期比1.0%増)、四半期純利益は669百万円(対前年同期比4.0%増)となりました。

なお、セグメント別の状況は次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、主力のパンティストッキングはトレンド商品であるレギンス、柄ストッキングが引き続き好調に推移したものの、プレーンストッキングやセパレートストッキングの減少により前年同期比では減収となりました。

ソックスは、リブソックスでカラー物、スクール関連商品が好調であったことに加え、バラエティソックスも好調に推移し、前年同期比で増収となりましたが、パンティストッキングの減収を補えず、当部門の売上高は4,498百万円(対前年同期比2.6%減)となりました。

インナーウェア部門は、ブラジャーは主力ブランドの刷新と取組改善により伸長しましたが、ショーツ、ガードルの減少をカバーできず、当部門の売上高は769百万円(対前年同期比2.2%減)となりました。

繊維セグメント全体では、売上高5,267百万円(対前年同期比2.6%減)となり、営業利益は371百万円となりました。

〔非繊維事業〕

不動産売上、介護用品とも引き続き順調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は358百万円(対前年同期比41.9%増)となり、営業利益は116百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期末における総資産は54,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。主に現金及び預金の増加318百万円、たな卸資産の増加740百万円、受取手形及び売掛金の減少706百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に比べ48百万円減少しております。主な内容は、支払手形・買掛金の増加295百万円、未払法人税等の減少54百万円、賞与引当金、退職給付引当金の減少263百万円によるものであります。

純資産の部は44,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。四半期純利益は669百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により利益剰余金合計では101百万円の増加となり、評価・換算差額等の増加512百万円、自己株式の取得による減少292百万円等により差引増加したものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から81.0%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益709百万円の計上と、減価償却費334百万円、売上債権の減少額711百万円等による増加がありましたが、たな卸資産の増加691百万円等による減少で、差引843百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券および有形固定資産の取得等により35百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払による支出249百万円、自己株式の取得等による支出292百万円等により、542百万円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、7,406百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、原油・原材料価格の高騰、米国の金融不安による世界経済の減速懸念等により、不透明感がますます強まるものと思われます。当社を取巻く環境も非常に厳しい状況であります。中期経営計画の達成に向けて全社一丸となり改善に努めております。このような状況を踏まえ、当第1四半期において通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

5.四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406	7,087
受取手形及び売掛金	3,291	3,997
商品	122	229
製品	3,057	2,624
原材料	280	219
仕掛品	2,374	2,054
貯蔵品	405	372
繰延税金資産	446	639
その他	617	544
貸倒引当金	△ 35	△ 40
流動資産合計	17,965	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,767	6,692
機械装置及び運搬具	4,611	4,294
土地	17,299	17,427
その他	196	504
有形固定資産合計	28,874	28,918
無形固定資産		
	227	224
投資その他の資産		
投資有価証券	6,889	6,764
その他	711	732
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,600	7,496
固定資産合計	36,702	36,639
資産合計	54,668	54,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,760	2,465
未払法人税等	37	91
賞与引当金	55	194
その他	2,025	2,061
流動負債合計	4,877	4,812
固定負債		
繰延税金負債	7	-
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,944	2,068
その他	746	744
固定負債合計	5,159	5,273
負債合計	10,037	10,086

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,291	11,291
利益剰余金	5,606	5,505
自己株式	△ 2,571	△ 2,278
株主資本合計	46,032	46,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△ 55
繰延ヘッジ損益	△ 151	△ 401
土地再評価差額金	△ 1,680	△ 1,696
為替換算調整勘定	82	△ 97
評価・換算差額等合計	△ 1,738	△ 2,251
少数株主持分	337	309
純資産合計	44,630	44,282
負債純資産合計	54,668	54,368

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
売上高	5,626
売上原価	3,329
売上総利益	2,297
販売費及び一般管理費	1,808
営業利益	488
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	75
持分法による投資利益	9
為替差益	97
その他	12
営業外収益合計	199
営業外費用	
租税公課	7
その他	14
営業外費用合計	22
経常利益	665
特別利益	
固定資産売却益	41
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産除却損	2
その他	0
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	709
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	22
法人税等合計	39
少数株主利益	0
四半期純利益	669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	709
減価償却費	334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 139
受取利息及び受取配当金	△ 79
持分法による投資損益(△は益)	△ 9
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0
投資有価証券評価損益(△は益)	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 41
有形固定資産除却損	3
売上債権の増減額(△は増加)	711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 691
仕入債務の増減額(△は減少)	336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 12
その他	△ 172
小 計	818
利息及び配当金の受取額	72
法人税等の支払額	△ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 192
有形固定資産の売却による収入	170
投資有価証券の取得による支出	△ 49
投資有価証券の売却による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 249
自己株式の増減額(△は増加)	△ 292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542
現金及び現金同等物に係る換算差額	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318
現金及び現金同等物の期首残高	7,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,406

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,267	358	5,626	-	5,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	5,267	358	5,626	(0)	5,626
営業利益	371	116	488	(0)	488

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,606	19	5,626	-	5,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	908	918	(918)	-
計	5,616	928	6,545	(918)	5,626
営業利益	512	40	553	(64)	488

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	5,659
II 売 上 原 価	3,366
売上総利益	2,292
III 販売費及び一般管理費	1,807
営業利益	484
IV 営 業 外 収 益	224
1 受取利息	6
2 受取配当金	56
3 持分法による投資利益	9
4 その他	151
V 営 業 外 費 用	50
経常利益	659
VI 特 別 利 益	55
VII 特 別 損 失	18
税金等調整前四半期純利益	697
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	17
少数株主利益	3
四半期純利益	643

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	697
減価償却費	330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 188
受取利息及び受取配当金	△ 63
持分法による投資損益(△は益)	△ 9
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額(△は増加)	629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 405
仕入債務の増減額(△は減少)	134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 5
その他	△ 134
小 計	931
利息及び配当金の受取額	56
法人税等の支払額	△ 365
営業活動によるキャッシュ・フロー	622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 162
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	△ 6
投資有価証券の取得による支出	△ 298
投資有価証券の売却による収入	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 263
自己株式の売却による収入	187
自己株式(単元未満株式)の純増減額	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,267
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,563